

参加申込

参加費

12,000円(研究所個人会員10,000円)
4月26日のみ参加6,000円/27日のみ参加8,000円
*定員の150名になり次第締め切ります。
お弁当/1,000円(4月27日昼食)
*4月20日以降はご返金できません。
ご宿泊/お泊りにつきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。

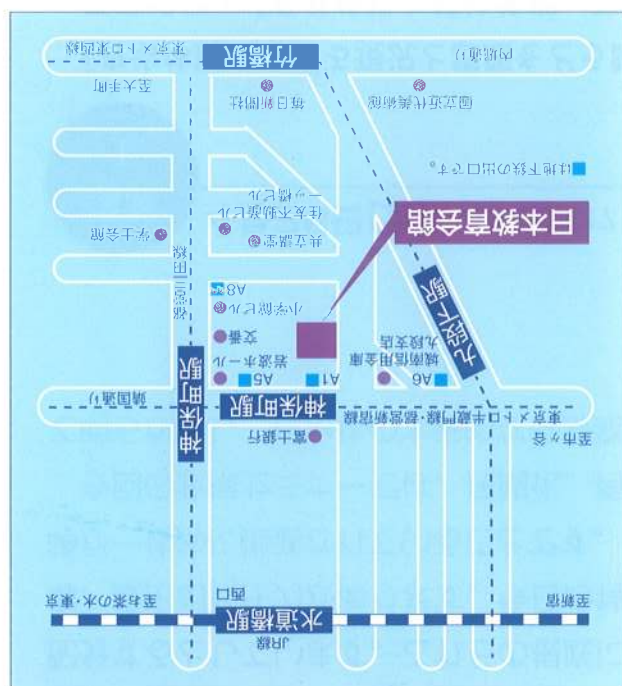
参加申込みの流れ

- ①右記参加申込書に、必要事項をご記入ください。
- ②参加申込書を、FAXで送信してください。
FAX.03-3235-5933/
TEL.03-3235-5941
東京都新宿区矢来町123 自治体問題研究所
- ③参加費とお弁当代(希望者のみ)を、下記の銀行口座にお振込みください。
銀行口座 株式会社ゆうちょ銀行
店名 ○○ 八(読み ゼロゼロハチ)
普通預金 7102857 名義 自治体問題研究所
- ④ご送金を確認し、領収証をお送りします。

第38回自治体政策セミナー 参加申込書

フリガナ		
氏名		
領収証の宛名(名称)		
領収証送付先 (〒)		
*議会の場合は、○○議会事務局気付けとお書きください。		
氏名	Fax	
○一般 ○研究所個人会員		
参加費	2日目弁当	合計
円	円	円

自治体問題研究所(FAX.03-3235-5933)



※ 駐車場の設備がありませんので、電車等をご利用ください。
● JR総武線水道橋駅(西口出口)下車徒歩15分
● 東京メトロ東西線九段下駅(6番出口)下車徒歩7分
● 東京メトロ東西線竹橋駅(北の丸公園側出口)下車徒歩5分
● 地下鉄都営三田線神保町駅(A1出口)下車徒歩5分
徒歩3分
● 地下鉄都営新宿線・東京メトロ半蔵門線神保町駅(A1出口)下車
電車の場合
会場へのアクセス

日本教育会館
東京都千代田区一ツ橋2-6-2 電話:03(3230)2831

会場の案内

第38回自治体政策セミナーin東京

“民間活力の爆発”で 自治体はどうなる

2014年4月26日(土) 13:00~27日(日) 15:00

定員
150人

会場 日本教育会館
東京都千代田区一ツ橋2-6-2 TEL.03-3230-2831

主催 自治体問題研究所

第 38 回自治体政策セミナー in 東京

2014年4月26日(土)13:00~27日(日)15:00 日本教育会館

安倍政権は、昨年6月に成長戦略と骨太方針を提示しました。重点は「民間活力の爆発」と称して更なる市場開放、規制緩和、政策誘導など民間主導の成長戦略の具体化です。

自治体の民間化は、1990年代後半以降、新たな手法として PFI 法、構造改革特区法、指定管理者制度、地方独立行政法人法、市場化テスト法などが次々に制定され、民主党政権下では総合特区法の創設、PFI法の抜本改正、公共施設の大幅削減・再配置計画が具体化されています。また、2014年度からは、行革や地域活性化の努力を査定し、そこで頑張る自治体には地方交付税を重点配分するとしています。これらの根底には、小さな政府論と自治体の財政危機を理由にした政策誘導、歳出削減圧力があります。今日の特徴は、自治体の再編・民間化、地方分権改革、交付税改悪等が一体的に推進されていることです。

今回の政策セミナーでは、民間化、再編の新たな動向と課題、自治体財政との関連を事実に基づいて明らかにし、自治体の本来的な役割発揮、再構築の方向を考えていきます。

講演
1

4月26日(土) 13:00~17:00

「自治体財政を巡る現況と課題をどう読み解くのか」森裕之氏（立命館大学教授）

課題提起 1 「公共施設の維持管理・再配置計画にどう対処する」

森裕之氏（立命館大学教授）＋報告と討論・公共施設再配置計画の事例＋まとめ



森 裕之 氏

講演
2

4月27日(日) 9:30~15:00

「自治体民間化の戦略と手法、現況と課題～特区制度、PFI、独立行政法人等を中心に」

尾林芳匡氏（八王子合同法律事務所・弁護士）

課題提起 2 「指定管理者制度の運用の実態と抜本見直しに向けて」

角田英昭氏（自治体問題研究所）＋報告と討論・業務委託事例＋まとめ「公共サービスの質の確保と自治体の役割」尾林芳匡氏



尾林 芳匡 氏